

平成 31 年度

秩父市立病院事業会計予算

平成31年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	165床								
(2)	年	間	患	者	数							
		入	院		38,000人							
		外	来		83,000人							
(3)	一	日	平	均	患	者	数					
		入	院				104人					
		外	来				316人					
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業			
		器	械	器	具	及	び	備	品	購	入	36,419千円
		病	院	増	改	築					49,440千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入				
第1款	病	院	事	業	収	益	3,219,222千円
	第1項	医	業	収	益		3,031,690千円
	第2項	医	業	外	収	益	187,532千円
		支	出				
第1款	病	院	事	業	費	用	3,219,196千円
	第1項	医	業	費	用		3,169,293千円
	第2項	医	業	外	費	用	49,321千円
	第3項	特	別	損	失		482千円
	第4項	予	備	費			100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 154,011千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100千円、過年度分損益勘定留保資金 153,911千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		94,418千円
第1項	企 業 債		65,000千円
第2項	出 資 金		29,418千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		248,429千円
第1項	建 設 改 良 費		85,859千円
第2項	企 業 債 償 還 金		162,570千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
給食業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	103,675

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 15,600	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
病院増改築事業	49,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 1,880,327千円 |
| (2) 交際費 | 500千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 241,582千円 |
|------------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、392,268千円と定める。

余 白

平成 31 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書

余 白

平成31年度秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,219,222	
3,031,690	
1,710,000	
1,079,000	
242,690	○救急医療負担金 127,279
187,532	
1	
28,560	
103,212	○高度医療負担金 77,488
	○企業債利子負担金 656
	○児童手当負担金 10,656
	○リハビリ負担金 14,412
11,091	○医師等研究研修補助金 3,000
	○院内保育室運営補助金 8,091
34,496	
10,172	
3,219,222	

(支出)

款	項	目	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費	
		2 材料費	
		3 経費	
		4 減価償却費	
		5 資産減耗費	
		6 長期前払消費税償却	
		7 研究研修費	
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
		2 消費税及び 地方消費税	
		3 院内保育費	
		4 雑損失	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,219,196	
3,169,293	
1,880,327	
582,233	
494,304	
187,758	
1	
11,689	
12,981	
49,321	
2,329	
6,000	
11,122	
29,870	
482	
482	
100	
100	
3,219,196	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		1 一般会計出資金
	2 出資金	
資本的収入合計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
94,418	
65,000	
65,000	
29,418	
29,418	○企業債元金出資金 29,418
94,418	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
248,429	
85,859	
36,419	
49,440	
162,570	
162,570	
248,429	

平成31年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 1,086
	有形固定資産の減価償却費	187,758
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	417
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,424
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,824
	長期前受金戻入額	△ 34,496
	長期前払消費税の増減額	2,004
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,329
	利息及び配当金の受取額 (△)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	5,210
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	12
	未払金の増減額 (△は減少)	68,257
	小計	239,653
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 2,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,325
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 78,721
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,721
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	65,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,570
	一般会計出資金による収入	29,418
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,152
	資金増加額 (又は減少額)	90,452
	資金期首残高	1,864,041
	資金期末残高	1,954,493

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
前 年 度	損益勘定支弁職員	75	(1) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	75	(1) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12	() △ 4	△ 13,263	17,959	△ 5,524	32,812	31,984	7,944	39,928
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 12	() △ 4	△ 13,263	17,959	△ 5,524	32,812	31,984	7,944	39,928

職 員 手 当 等 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	18,132		177,515	124,275	57,000	31,460	56,064	7,364
	前年度	17,502		163,867	110,505	54,262	32,076	53,184	7,007
	比 較	630	0	13,648	13,770	2,738	△ 616	2,880	357
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)				
本年度	32,192	6,804	61,324	12,660					
前年度	32,192	9,720	57,923	13,740					
比 較	0	△ 2,916	3,401	△ 1,080					

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,400千円が含まれています。

※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 59,014千円が含まれています。

※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 41,072千円が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	17,959	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	21,337	定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,378	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	32,812	制度改正に伴う増減分	3,055	勤勉手当	
		その他の増減分	29,757	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,029	—	507,828	288,168	299,972
	平均給与月額(円)	393,181	—	1,105,050	323,507	341,186
	平均年齢(歳)	44.3	—	39.1	40.1	41.6
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,221	—	516,753	282,997	296,613
	平均給与月額(円)	404,863	—	759,627	336,766	352,969
	平均年齢(歳)	45.1	—	39.8	38.3	41.1

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	148,600	技能労務職	150,800							高校卒	148,600
大学卒	180,700			医大	386,300	短大	183,800	正看護師	198,900	大学卒	180,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 12月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2	14.3							1	1	3.0			
	3級	2	14.3	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	39	33.1
	4級	3	21.4							3級	(1)	(100.0)			
	5級	2	14.3	3級	()	()	2級	12	66.7	3級	13	38.2	3級	34	28.8
	6級	3	21.5							4級	()	()			
	7級	1	7.1	4級	()	()	3級	2	11.1	5級	()	()	5級	()	()
	8級	1	7.1							5級	5	14.7			
	計	14	100.0	計	()	()	計	18	100.0	計	34	100.0	計	118	100.0
平成29年 12月1日現在	1級	1	7.7	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2	15.4							2級	()	()			
	3級	1	7.7	2級	()	()	2級	12	63.2	3級	(1)	(100.0)	3級	()	()
	4級	1	7.7							4級	()	()			
	5級	2	15.4	3級	()	()	3級	2	10.5	5級	()	()	5級	()	()
	6級	4	30.7							5級	3	8.8			
	7級	1	7.7	4級	()	()	計	()	()	計	(1)	(100.0)	計	()	()
	8級	1	7.7							計	19	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	186	15		20	34	117	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	186	15		20	34	117	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	186	15		20	34	117
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	190	13		19	35	123	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	190	13		19	35	123	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	190	13		19	35	123
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	7.4	-	23.9	1.8	5.6
支給対象職員の比率(%) (平成30年12月1日現在)	85.0	-	100.0	61.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	26,864	-	114,956	8,345	16,133
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(平成31年度に係る分)

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	103,675			平成32年度 から 平成34年度	103,675	103,675

(過年度に係る分)

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	94,380	平成29年度 から 平成30年度	87,351	平成31年度	7,029	7,029

余 白

平成31年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,387,849,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,897,513,841</u>	1,490,335,275	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 119,458,770</u>	56,264,683	
ニ 器械備品	1,692,257,543		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,316,356,233</u>	375,901,310	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 2,670,975</u>	789,383	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 96,187,917</u>	10,686,160	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,984,750,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>28,787,893</u>	
投資合計			<u>28,787,893</u>
固定資産合計			2,013,959,956

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,954,492,600
(2) 未収金	420,749,038		
貸倒引当金	<u>△ 8,513,000</u>	412,236,038	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			22,103,073
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,388,831,711</u>
資 産 合 計			<u><u>4,402,791,667</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	283,229,311
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

283,229,311

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	149,331,915
(3) リース債務	0
(4) 未払金	137,594,843
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	119,486,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

406,412,758

5 繰延収益

長期前受金 1,686,335,079

長期前受金収益化累計額 △ 1,083,681,036

繰延収益合計

602,654,043

負債合計

1,292,296,112

資本の部

6 資本金

2,651,005,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 62,990,970

利益剰余金合計

437,309,030

剰余金合計

459,489,782

資本合計

3,110,495,555

負債資本合計

4,402,791,667

平成31年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 237,130千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 92,662千円、法定福利費引当金 17,576千円を取り崩す。

平成30年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,609,500,000	
	(2) 外来収益	1,078,999,000	
	(3) その他医業収益	<u>222,023,097</u>	2,910,522,097
2	医業費用		
	(1) 給与費	1,789,990,923	
	(2) 材料費	572,237,104	
	(3) 経費	461,460,825	
	(4) 減価償却費	191,793,000	
	(5) 資産減耗費	1,001,000	
	(6) 長期前払消費税償却	11,689,000	
	(7) 研究研修費	<u>12,078,256</u>	<u>3,040,250,108</u>
	医業損失		129,728,011
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1,000	
	(2) 補助金	36,425,000	
	(3) 他会計負担金	44,089,000	
	(4) 他会計補助金	11,814,000	
	(5) 長期前受金戻入	39,373,000	
	(6) その他医業外収益	<u>9,075,580</u>	140,777,580

(単位：円)

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,038,000		
	(2) 院内保育費	13,960,000		
	(3) 雑損失	<u>79,804,609</u>	<u>96,802,609</u>	<u>43,974,971</u>
	経常損失			85,753,040
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>763,480</u>	<u>763,480</u>	<u>763,480</u>
	当年度純損失			86,516,520
	前年度繰越利益剰余金			<u>24,611,952</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>61,904,568</u></u>

平成30年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,342,849,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,825,696,841</u>	1,517,152,275	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 115,342,770</u>	60,380,683	
ニ 器械備品	1,658,537,543		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,204,919,233</u>	453,618,310	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 2,283,975</u>	1,176,383	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 96,186,917</u>	10,687,160	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,093,788,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>30,792,059</u>	
投資合計			<u>30,792,059</u>
固定資産合計			2,125,002,122

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,864,041,433	
(2) 未収金	425,958,738		
貸倒引当金	<u>△ 8,096,000</u>	417,862,738	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		22,115,409	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,304,019,580</u>
資 産 合 計			<u>4,429,021,702</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	367,561,226
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

367,561,226

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	162,569,853
(3) リース債務	0
(4) 未払金	69,338,623
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	110,238,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

342,146,476

5 繰延収益

長期前受金 1,686,335,079

長期前受金収益化累計額 △ 1,049,185,036

繰延収益合計

637,150,043

負債合計

1,346,857,745

資本の部

6 資本金

2,621,587,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 61,904,568

利益剰余金合計

438,395,432

剰余金合計

460,576,184

資本合計

3,082,163,957

負債資本合計

4,429,021,702

平成30年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 300,935千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 96,206千円、法定福利費引当金 17,946千円を取り崩す。

平成31年度 秩父市立病院

収益的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,219,222	3,095,078	124,144
1 医業収益		3,031,690	2,954,826	76,864
	1 入院収益	1,710,000	1,609,500	100,500
	2 外来収益	1,079,000	1,116,281	△ 37,281
	3 その他医業収益	242,690	229,045	13,645
2 医業外収益		187,532	140,252	47,280
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	28,560	36,310	△ 7,750
	3 他会計負担金	103,212	45,627	57,585
	4 他会計補助金	11,091	11,814	△ 723
	5 長期前受金戻入	34,496	39,075	△ 4,579

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1入院収益	1,710,000	
1外来収益	1,079,000	
1室料差額収益	27,740	
2公衆衛生活動収益	44,000	○予防接種委託料 44,000
3医療相談収益	9,514	○健康診断料 9,514
4他会計負担金	127,279	○救急医療負担金 127,279
5その他医業収益	34,157	○文書料 9,156 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,100 ○介護保険主治医意見書作成料 3,488 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 6,700 ○在宅療養支援ベッド確保受託収入 2,500 ○平日夜間小児救急執務費 4,650 ○画像記録提供料 43
1預金利息	1	
1補助金	28,560	○病院群輪番制病院運営費補助金 16,960 ○救急医療支援事業補助金 6,000 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 1,000
1他会計負担金	103,212	○高度医療負担金 77,488 ○企業債利子負担金 656 ○児童手当負担金 10,656 ○リハビリ負担金 14,412
1他会計補助金	11,091	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 8,091
1寄附金	123	
2国県補助金	4,872	
3その他補助金	1,887	
4その他資本剰余金	27,614	

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6その他医業外収益	10,172	7,425	2,747
	収益的収入合計	3,219,222	3,095,078	124,144

(単位：千円)

節	金額	附記
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	10,171	○医師住宅家賃 3,600 ○行政財産使用料 683 ○自販機等手数料 3,006 ○公衆電話取扱料 15 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 89 ○院内保育利用料 948 ○実習謝礼等 1,730

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		3,219,196	3,252,201	△ 33,005
1 医 業 費 用		3,169,293	3,197,518	△ 28,225
	1 給 与 費	1,880,327	1,840,399	39,928
	2 材 料 費	582,233	629,790	△ 47,557
	3 経 費	494,304	513,311	△ 19,007

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	733,104	
2 手当	484,704	
3 賞与引当金繰入額	100,086	
4 報酬	67,456	○運営委員報酬 65 ○パート看護師報酬 24,451 ○パート准看護師報酬 1,381 ○パート事務職員報酬 18,811 ○パート臨床検査技師報酬 2,200 ○パート看護助手報酬 20,548
5 法定福利費	238,425	○市町村職員共済組合負担金 218,767 ○公務災害補償基金負担金 1,515 ○社会保険料負担金 16,643 ○雇用保険料負担金 900 ○労災保険料 600
6 法定福利費繰入額	19,400	
7 賃金	138,182	○パート医師賃金 100,107 ○臨時看護師賃金 19,585 ○臨時准看護師賃金 10,448 ○臨時事務職員賃金 7,592 ○臨時臨床心理士賃金 450
8 退職手当負担金	98,970	
1 薬品費	365,853	
2 診療材料費	179,361	
3 給食材料費	28,588	
4 医療消耗備品費	8,431	
1 厚生福利費	7,393	
2 交際費	500	
3 報償費	120	
4 旅費交通費	70	
5 消耗品費	14,969	○複写機用紙 712 ○法令追録代 109 ○雑誌類代 134 ○事務用消耗品 2,814 ○消耗器材 197 ○医療関係消耗品 2,610 ○施設関係消耗品 2,978 ○医事システム関係消耗品 5,415
6 消耗備品費	3,373	
7 光熱水費	74,534	○電気使用料 34,448 ○上下水道使用料 13,120 ○ガス使用料 26,966
8 燃料費	379	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
9 食糧費	189	
10 印刷製本費	627	
11 修繕費	15,692	○スプリンクラー用発電機修繕 902 ○滅菌機修繕 978 ○その他施設修繕 7,000 ○医療関係修繕 6,639 ○自動車修繕 173
12 保険料	3,470	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 9 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 153 ○自動車共済分担金 43 ○自動車損害賠償責任保険料 26 ○自動車保険料 22 ○病院賠償責任保険料 2,597 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使用料及び賃借料	82,667	○土地賃借料(病院敷地) 423 ○土地賃借料(職員駐車場) 3,162 ○医師住宅賃借料 11,683 ○医師住宅駐車料 327 ○寝具賃借料 5,722 ○白衣賃借料 13,080 ○マット賃借料 140 ○複写機賃借料 1,798 ○医療機器賃借料 31,354 ○自動車賃借料 60 ○TV受信料 81 ○医師引越代 500 ○デジタル印刷機賃借料 33 ○エアーフレッシュナー等賃借料 177 ○MRI遠隔画像診断支援システム賃借料 654 ○全自動免疫測定装置使用料 825 ○ナースコールシステム賃借料 1,774 ○電話交換機設備賃借料 1,073 ○透析装置賃借料 5,344 ○クレジット決済センター利用料 236 ○防犯カメラ賃借料 1,385 ○会場借上料 148 ○ライセンス使用料 55 ○冷風扇使用料 1,132 ○院内情報系端末使用料 990 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 511
14 委託料	284,623	○ガラスバッジ検査委託料 480 ○医療ガス設備保安業務委託料 1,882 ○消防用設備等点検委託料 726 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,246 ○自家用電気設備点検委託料 1,152

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○エレベーター保守点検委託料 2,677
		○除害施設保守点検委託料 720
		○病院給食業務委託料 48,880
		○諸検査委託料 13,080
		○病理組織検査委託料 660
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,385
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,417
		○CT保守点検委託料 15,393
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 817
		○臨床検査精度管理調査委託料 50
		○施設保守管理業務委託料 10,857
		○受水槽等清掃業務委託料 153
		○清掃洗濯業務委託料 21,986
		○電話交換業務委託料 4,840
		○警備業務委託料 8,764
		○害虫駆除業務委託料 440
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,270
		○企業会計システム保守点検委託料 458
		○電話デジタル交換機保守点検委託料 811
		○自動ドア保守点検委託料 666
		○製氷機保守点検委託料 117
		○内視鏡保守点検委託料 178
		○構内植木等整備業務委託料 260
		○医事業務委託料 71,940
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 3,310
		○秩父夜祭夜間警備委託料 185
		○除雪作業委託料 550
		○人工呼吸器保守点検委託料 818
		○MRI保守点検委託料 12,296
		○MRI読影業務委託料 9,841
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 264
		○一般撮影装置保守点検委託料 5,123
		○麻酔装置保守点検委託料 336
		○医療材料管理システム保守点検委託料 368
		○案内業務委託料 2,044
		○漏洩放射線量測定業務委託料 186
		○用務業務委託料 1,681
		○薬品総合データベース保守点検委託料 294
		○吸収冷温水機保守点検委託料 1,740
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 303
		○インアクティブカルテ保管委託料 528
		○滅菌装置保守点検委託料 740
		○院内情報システム保守点検委託料 1,202
		○除細動装置保守点検委託料 195
		○電子カルテシステム保守点検委託料 12,737
		○電子カルテシステム運用管理業務委託料 8,895
		○磁気式記録媒体保管委託料 404

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	187,758	190,267	△ 2,509
	5 資 産 減 耗 費	1	2	△ 1
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,689	11,003	686
	7 研 究 研 修 費	12,981	12,746	235
2 医 業 外 費 用		49,321	54,383	△ 5,062
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,329	3,082	△ 753
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	5,200	800
	3 院 内 保 育 費	11,122	15,077	△ 3,955

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○職員ストレスチェック業務委託料 500 ○債権管理回収業務委託料 491 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 918 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,526 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,100 ○医師派遣委託料 600 ○医療情報システム設定変更業務委託料 110
15 通 信 運 搬 費	2,765	○電話料 1,971 ○郵便料 681 ○データ通信料 113
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	417	
18 雑 費	2,456	○諸検査申請手数料 38 ○清掃手数料 1,355 ○自動車重量税 17 ○クレジット等取扱手数料 393 ○麻薬申請手数料等 149 ○他医受診料 504
1 建 物 減 価 償 却 費	71,817	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,116	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	111,437	
4 車 輜 減 価 償 却 費	387	
5 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,689	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	170	
3 図 書 費	2,883	
4 旅 費	3,426	
5 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,412	○研修会出席者負担金 2,452 ○医師会関係負担金 2,883 ○各協議会研究会負担金 556 ○院内研修受講料 521
6 研 究 雑 費	60	
1 企 業 債 利 息	2,329	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	
1 院 内 保 育 費	11,122	○院内保育室運営委託料 11,014 ○院内保育室用消耗備品費 108

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 雜 損 失	29,870	31,024	△ 1,154
3 特 別 損 失		482	200	282
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	482	200	282
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
收 益 的 支 出 合 計		3,219,196	3,252,201	△ 33,005

(単位：千円)

節	金額	附記
1その他雑損失	29,870	
1過年度損益修正損	482	
1予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的収入		94,418	128,608	△ 34,190
1企業債		65,000	34,800	30,200
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,000	34,800	30,200
2出資金		29,418	93,808	△ 64,390
	1一般会計出資金	29,418	93,808	△ 64,390
資本的収入合計		94,418	128,608	△ 34,190

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的支出		248,429	225,255	23,174
1建設改良費		85,859	55,312	30,547
	1有形固定資産購入費	36,419	55,312	△ 18,893
	2病院増改築費	49,440	0	49,440
2企業債償還金		162,570	169,943	△ 7,373
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	162,570	169,943	△ 7,373
資本的支出合計		248,429	225,255	23,174

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 建設改良費等の財源に充 1 てるための企業債	65,000	
1 一般会計出資金	29,418	○企業債償還元金出資金 29,418

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 器械及び備品購入費	36,419	○超音波診断装置 2台 15,606 ○生体監視モニター 1式 4,849 ○公営企業会計システム 1式 4,709 ○上部消化管ビデオスコープ 1本 3,834 ○全自動散薬分包機 1式 2,484 ○医薬品在庫管理システム 1式 1,756 ○レーザー血流計 1式 1,123 ○輸液ポンプ 5台 1,107 ○シリンジポンプ 5台 951
1 病院増改築費	49,440	○空調機改修工事設計委託料 3,240 ○空調機改修工事 46,200
1 建設改良費等の財源に充 1 てるための企業債償還金	162,570	

余 白

平成 31 年度

秩父市下水道事業会計予算

平成31年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	34,780人
(2) 年間有収水量	3,634,700 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	72,800千円
管路改築事業	165,400千円
ポンプ場改築事業	16,000千円
処理場改築事業	21,353千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	1,107,151	千円
第1項	営業収益	453,235	千円
第2項	営業外収益	653,916	千円
		支	出
第1款	公共下水道事業費用	1,053,812	千円
第1項	営業費用	952,451	千円
第2項	営業外費用	92,163	千円
第3項	特別損失	8,698	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 339,856千円は、引継金 157,169千円、当年度分損益勘定留保資金 182,687千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		351,570千円
第1項	企業債		283,500千円
第2項	他会計補助金		26,500千円
第3項	負担金		10,070千円
第4項	国庫補助金		31,500千円
		支 出	
第1款	資本的支出		691,426千円
第1項	建設改良費		289,041千円
第2項	企業債償還金		402,285千円
第3項	予備費		100千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 49,722千円及び 23,424千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	243,500	普通貸借又は証書発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	40,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 116,586千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 経営安定のための補助金 187,036千円
(2) 建設改良費に対する補助金 13,488千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,000千円と定める。

余 白

平成 31 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

平成31年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,107,151	
453,235	
358,169	
94,645	○ 雨水処理負担金 94,645
200	
221	
653,916	
410,349	○ 一般会計補助金 410,349
7,000	○ 社会資本整備総合交付金 7,000
20,367	
216,180	
20	
1,107,151	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損 2 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費
	収益的支出合計	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,053,812	
952,451	
132,428	
21,235	
255,526	
200	
10,164	
28,188	
42,358	
453,541	
8,811	
92,163	
92,163	
8,698	
100	
8,598	
500	
500	
1,053,812	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		資本的収入合計	

(支 出)

款	項	目	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費	
		2 管路建設費	
		3 管路改築費	
		4 ポンプ場改築費	
		5 処理場改築費	
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	
		3 予備費	1 予備費
	資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
351,570	
283,500	
243,500	
40,000	
26,500	
26,500	○ 一般会計補助金 26,500
10,070	
10,070	
31,500	
31,500	○ 社会資本整備総合交付金 31,500
351,570	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
691,426	
289,041	
13,488	
72,800	
165,400	
16,000	
21,353	
402,285	
402,285	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 392,285 ○ 資本費平準化債償還金 10,000
100	
100	
691,426	

平成31年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,880
	有形固定資産の減価償却費	453,541
	有形固定資産の除却費	8,811
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,348
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,425
	長期前受金戻入額	△ 216,180
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,163
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,468
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,440
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,648
	小計	345,622
	利息の支払額	△ 92,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,459
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	41,570
	一般会計補助金による収入	13,488
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 256,148
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	283,500
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,285
	一般会計補助金による収入	13,012
	特定収入分の消費税取崩金	△ 3,534
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,307
	資金増加額 (又は減少額)	△ 56,938
	資金期首残高	180,632
	資金期末残高	123,694

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 10		46,116		34,421	80,537	21,522	102,059
	資本勘定支弁職員	() 2		6,724		4,740	11,464	3,063	14,527
	合 計	(1) 12		52,840		39,161	92,001	24,585	116,586
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	-	-	-	-	-	-	-

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,172		17,160	11,779	1,480	4,120	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
本年度		324		1,380				
前年度	-	-	-	-				
比 較	-	-	-	-				

※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分 3,832千円、資本勘定職員分 524千円が含まれています。

※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分 2,628千円、資本勘定職員分 364千円が含まれています。

※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分 1,253千円、資本勘定職員分 172千円が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	148,600	高校卒	148,600
大学卒	180,700	大学卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年12月1日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -
平成29年12月1日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-
		4号給(人)	-	-
		6号給(人)	-	-
		8号給(人)	-	-
		号給(人)	-	-
	比率 (B)/(A) (%)	-	-	
特別昇給に係る職員数	-	-		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (平成30年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成31年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		416,552,204
ロ	建物	1,270,390,034	
	建物減価償却累計額	<u>△ 826,660,169</u>	443,729,865
ハ	構築物	16,309,669,677	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,504,478,771</u>	8,805,190,906
ニ	機械及び装置	5,180,741,149	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,171,377,011</u>	2,009,364,138
ホ	車両運搬具	13,558,090	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,202,268</u>	1,355,822
ヘ	工具、器具及び備品	12,467,789	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,682,082</u>	785,707
ト	建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

11,676,978,642

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,820,000
---	-------	--	-----------

無形固定資産合計

1,820,000

固定資産合計

11,678,798,642

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		123,693,816
(2)	未収金	70,190,694	
	貸倒引当金	<u>△ 310,000</u>	69,880,694
(3)	貯蔵品		<u>5,323,000</u>

流動資産合計

198,897,510

資 産 合 計

11,877,696,152

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,599,856,589	
	固定負債合計		4,599,856,589
4	流動負債		
(1)	企業債	401,638,552	
(2)	未払金	16,775,600	
(3)	引当金	8,773,000	
(4)	預り金	38,918	
	流動負債合計		427,226,070
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,946,047,693	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,519,532,645</u>	
	繰延収益合計		<u>5,426,515,048</u>
	負債合計		<u><u>10,453,597,707</u></u>
		資本の部	
6	資本金		1,176,500,961
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	201,835,183	
	ロ 受贈財産評価額	12,881,885	
	資本剰余金合計		214,717,068
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,880,416</u>	
	利益剰余金合計		<u>32,880,416</u>
	剰余金合計		<u>247,597,484</u>
	資本合計		<u>1,424,098,445</u>
	負債資本合計		<u><u>11,877,696,152</u></u>

平成31年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,003,892 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,200千円、法定福利費引当金 1,398千円を取り崩す。

平成31年度 秩父市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		416,552,204
ロ	建物	1,270,390,034	
	建物減価償却累計額	<u>△ 803,671,169</u>	466,718,865
ハ	構築物	16,219,728,785	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,371,849,709</u>	8,847,879,076
ニ	機械及び装置	5,180,741,149	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,043,468,013</u>	2,137,273,136
ホ	車両運搬具	13,558,090	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,652,268</u>	3,905,822
ヘ	工具、器具及び備品	12,467,789	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,614,082</u>	853,707

有形固定資産合計 11,873,182,810

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,820,000
	無形固定資産合計		<u>1,820,000</u>

固定資産合計 11,875,002,810

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		180,632,280
(2)	未収金	49,722,000	
	貸倒引当金	<u>0</u>	49,722,000
(3)	貯蔵品		5,323,000
(4)	前払金		<u>2,440,100</u>

流動資産合計 238,117,380

資 産 合 計 12,113,120,190

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,717,995,682	
	固定負債合計		4,717,995,682
4	流動負債		
(1)	企業債	402,284,459	
(2)	未払金	23,424,000	
(3)	預り金	38,918	
	流動負債合計		425,747,377
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,881,511,747	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 5,303,352,645	
	繰延収益合計		5,578,159,102
	負債合計		<u>10,721,902,161</u>
		資本の部	
6	資本金		1,176,500,961
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	受贈財産評価額	12,881,885	
	資本剰余金合計		<u>214,717,068</u>
	剰余金合計		<u>214,717,068</u>
	資本合計		<u>1,391,218,029</u>
	負債資本合計		<u>12,113,120,190</u>

平成31年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,107,151	0	1,107,151
1 営業収益		453,235	0	453,235
	1 下水道使用料	358,169	0	358,169
	2 他会計負担金	94,645	0	94,645
	3 受託工事収益	200	0	200
	4 その他営業収益	221	0	221
2 営業外収益		653,916	0	653,916
	1 他会計補助金	410,349	0	410,349
	2 国庫補助金	7,000	0	7,000
	3 消費税及び地方消費税還付金	20,367	0	20,367
	4 長期前受金戻入	216,180	0	216,180
	5 雑収益	20	0	20
収益的収入合計		1,107,151	0	1,107,151

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	358,169	
1 雨水処理負担金	94,645	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	221	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 215 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 6
1 一般会計補助金	410,349	
1 社会資本整備総合交付金	7,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	20,367	
1 長期前受金戻入	216,180	○ 国庫補助金 140,080 ○ 県補助金 1,037 ○ 他会計補助金 34,293 ○ 受贈財産評価額 8,545 ○ 受益者負担金 30,845 ○ 工事負担金 1,380
1 その他雑収益	20	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,053,812	0	1,053,812
1 営 業 費 用		952,451	0	952,451
	1 管 渠 費	132,428	0	132,428
	2 ポ ン プ 場 費	21,235	0	21,235

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	7,066	○ 一般職給料 7,066
2 手 当	2,824	○ 扶養手当 360 ○ 通勤手当 75 ○ 管理職手当 480 ○ 期末手当 1,137 ○ 勤勉手当 772
3 賞与引当金繰入額	976	
4 法定福利費	1,989	○ 市町村職員共済組合負担金 1,989
5 法定福利費引当金繰入額	189	
6 退職手当負担金	954	
7 旅 費	142	
8 備 耗 品 費	515	
9 材 料 費	1,000	
10 動 力 費	5,756	
11 燃 料 費	17	
12 印 刷 製 本 費	52	
13 修 繕 費	18,150	○ 汚水管渠修繕料 13,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通 信 運 搬 費	1,019	○ 電信電話料 1,019
15 手 数 料	10	
16 保 険 料	78	○ 自動車損害保険料 78
17 委 託 料	83,246	○ 汚水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 4,000 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 4,666 ○ 管路施設点検調査業務委託料 3,000 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 3,080 ○ 下水道合流改善施設維持管理業務委託料 5,000 ○ 下水道基本計画変更業務委託料 40,000 ○ スtockマネジメント計画策定業務委託料 20,000
18 使用料及び賃借料	59	○ 土地借上料 7 ○ 電気使用料 50 ○ 行政財産使用料 2
19 路 面 復 旧 費	8,000	
20 研 修 費	368	
21 公 課 費	18	○ 自動車重量税 18
1 備 耗 品 費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	63	○ 水道使用料 63
4 動 力 費	5,163	
5 修 繕 費	5,852	○ 機械及び装置修繕料 5,852
6 通 信 運 搬 費	199	○ 電信電話料 199
7 保 険 料	42	○ 建物損害共済保険料 42
8 委 託 料	8,759	○ 施設運転業務委託料 7,009 ○ 電気保安業務委託料 600

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	255,526	0	255,526

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 792 ○ 蓄電池設備保守点検委託料 165 ○ 清掃委託料 150
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給 料	16,008	○ 一般職給料 16,008
2 手 当	7,113	○ 扶養手当 540 ○ 通勤手当 158 ○ 管理職手当 1,420 ○ 時間外勤務手当 180 ○ 期末手当 2,530 ○ 勤勉手当 1,745 ○ 児童手当 540
3 賞与引当金繰入額	2,182	
4 法定福利費	4,348	○ 市町村職員共済組合負担金 3,790 ○ 社会保険料 558
5 法定福利費引当金繰入額	423	
6 退職手当負担金	2,162	
7 旅 費	45	
8 備 耗 品 費	2,672	
9 材 料 費	100	
10 薬 品 費	7,960	
11 光 熱 水 費	1,138	○ 水道使用料 1,046 ○ ガス使用料 92
12 動 力 費	49,826	
13 燃 料 費	538	
14 修 繕 費	8,974	○ 機械及び装置修繕料 8,674 ○ その他有形固定資産修繕料 300
15 通 信 運 搬 費	245	○ 電信電話料 210 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手 数 料	103	
17 保 険 料	532	○ 建物損害共済保険料 290 ○ 自動車損害保険料 242
18 委 託 料	145,947	○ 施設運転業務委託料 87,101 ○ 電気保安業務委託料 567 ○ 高圧受配電設備点検委託料 352 ○ 消防用設備等点検委託料 214 ○ 非常用発電機点検委託料 935 ○ 蓄電池設備保守点検委託料 128 ○ 清掃委託料 970 ○ ボイラー清掃委託料 324 ○ 受水槽等清掃委託料 73 ○ 構内植栽整備業務委託料 878 ○ 構内電話設備保守点検委託料 108 ○ 汚泥処分委託料 30,019 ○ 汚泥運搬委託料 5,559 ○ 可燃物等処理委託料 840 ○ 水質試薬処分委託料 216

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	0	200
	5 普 及 指 導 費	10,164	0	10,164
	6 業 務 費	28,188	0	28,188
	7 総 係 費	42,358	0	42,358

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 水質汚泥分析委託料 14,835 ○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 380 ○ 窒素・りん自動測定器点検委託料 495 ○ COD負荷量自動測定器点検委託料 601 ○ 計装設備点検委託料 1,298 ○ 重油タンク気密試験委託料 54
19 使用料及び賃借料	4,848	○ 土地借上料 4,591 ○ 複写機賃借料 197 ○ 重機借上料 60
20 研 修 費	171	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	29	○ 自動車重量税 29
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,666	○ 一般職給料 4,666
2 手 当	2,265	○ 扶養手当 78 ○ 通勤手当 251 ○ 管理職手当 480 ○ 期末手当 750 ○ 勤勉手当 526 ○ 児童手当 180
3 賞与引当金繰入額	652	
4 法定福利費	1,200	○ 市町村職員共済組合負担金 1,200
5 法定福利費引当金繰入額	127	
6 退職手当負担金	630	
7 燃 料 費	108	
8 修 繕 費	30	○ その他有形固定資産修繕料 30
9 通 信 運 搬 費	37	○ 郵便料 37
10 保 険 料	14	○ 自動車損害保険料 14
11 委 託 料	435	○ 工場等排水分析委託料 435
1 委 託 料	28,138	○ 下水道使用料徴収委託料 28,138
2 使用料及び賃借料	50	○ 水道料金システム賃借料 50
1 給 料	18,376	○ 一般職給料 18,376
2 手 当	9,429	○ 扶養手当 936 ○ 住居手当 324 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 1,740 ○ 時間外勤務手当 528 ○ 期末手当 3,091 ○ 勤勉手当 2,102 ○ 児童手当 660
3 賞与引当金繰入額	2,650	
4 法定福利費	5,275	○ 市町村職員共済組合負担金 5,110 ○ 地方公務員災害補償費負担金 165
5 法定福利費引当金繰入額	514	
6 退職手当負担金	2,482	
7 報 償 費	1,297	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,297

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	453,541	0	453,541
	9 資 産 減 耗 費	8,811	0	8,811
2 営 業 外 費 用		92,163	0	92,163
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	92,163	0	92,163
3 特 別 損 失		8,698	0	8,698
	1 過年度損益修正損	100	0	100
	2 その他特別損失	8,598	0	8,598
4 予 備 費		500	0	500
	1 予 備 費	500	0	500
収益的支出合計		1,053,812	0	1,053,812

(単位：千円)

節	金額	附記
8 旅 費	46	
9 備 消 耗 品 費	384	
10 燃 料 費	108	
11 印 刷 製 本 費	71	
12 修 繕 費	145	○ その他有形固定資産修繕料 145
13 通 信 運 搬 費	144	○ 郵便料 144
14 手 数 料	2	
15 保 險 料	154	○ 自動車損害保険料 39 ○ 下水道賠償責任保険料 115
16 委 託 料	615	○ 企業会計システム保守委託料 615
17 使用料及び賃借料	34	○ O A 機器賃借料 34
18 研 修 費	159	
19 負 担 金	156	○ 日本下水道協会会費 146 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
20 公 課 費	7	○ 自動車重量税 7
21 貸倒引当金繰入額	310	
1 有形固定資産減価償却費	453,541	○ 建物減価償却費 22,989 ○ 構築物減価償却費 275,107 ○ 機械及び装置減価償却費 152,827 ○ 車両運搬具減価償却費 2,550 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 68
1 固定資産除却費	8,811	
1 企業債利息	92,163	
1 過年度損益修正損	100	
1 賞与引当金繰入額	7,200	
2 法定福利費引当金繰入額	1,398	
1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		351,570	0	351,570
1 企業債		283,500	0	283,500
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	243,500	0	243,500
	2 資本費平準化債	40,000	0	40,000
2 他会計補助金		26,500	0	26,500
	1 他会計補助金	26,500	0	26,500
3 負担金		10,070	0	10,070
	1 受益者負担金	10,070	0	10,070
4 国庫補助金		31,500	0	31,500
	1 国庫補助金	31,500	0	31,500
資本的収入合計		351,570	0	351,570

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	243,500	
1 資本費平準化債	40,000	
1 一般会計補助金	26,500	
1 受益者負担金	10,070	
1 社会資本整備総合交付金	31,500	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		691,426	0	691,426
1 建 設 改 良 費		289,041	0	289,041
	1 事 務 費	13,488	0	13,488
	2 管 路 建 設 費	72,800	0	72,800
	3 管 路 改 築 費	165,400	0	165,400
	4 ポンプ場改築費	16,000	0	16,000
	5 処 理 場 改 築 費	21,353	0	21,353
2 企 業 債 償 還 金		402,285	0	402,285
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	402,285	0	402,285
3 予 備 費		100	0	100
	1 予 備 費	100	0	100
資 本 的 支 出 合 計		691,426	0	691,426

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	6,724	○ 一般職給料 6,724
2 手当	2,982	○ 扶養手当 258 ○ 通勤手当 214 ○ 時間外勤務手当 772 ○ 期末手当 1,026 ○ 勤勉手当 712
3 賞与引当金繰入額	888	
4 法定福利費	1,814	○ 市町村職員共済組合負担金 1,814
5 法定福利費引当金繰入額	172	
6 退職手当負担金	908	
1 委託料	3,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量調査業務委託料 3,000
2 工事請負費	69,300	○ 汚水管渠築造工事 40,300 ○ 舗装復旧工事 9,000 ○ 諸工事 20,000
1 委託料	500	○ 設計業務委託料 500
2 工事請負費	144,200	○ 汚水管渠改築工事 137,200 ○ 雨水管渠改築工事 7,000
3 補償費	10,700	○ 電柱移設補償料 2,000 ○ 水道管移設補償料 8,700
4 材料費	10,000	○ 材料費（出庫） 10,000
1 工事請負費	16,000	○ 武之鼻汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事 8,000 ○ 影森汚水中継ポンプ場送水ポンプ更新工事 8,000
1 工事請負費	21,353	○ 汚泥昇圧ポンプ更新工事 6,853 ○ 緊急遮断弁更新工事 3,000 ○ 放水流量計更新工事 3,000 ○ 高架水槽更新工事 8,500
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	392,285	
2 資本費平準化債償還金	10,000	
1 予備費	100	

余 白

平成31年度

秩父市立病院事業会計予算

平成31年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	165床								
(2)	年	間	患	者	数							
		入	院		38,000人							
		外	来		83,000人							
(3)	一	日	平	均	患	者	数					
		入	院				104人					
		外	来				316人					
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業			
		器	械	器	具	及	び	備	品	購	入	36,419千円
		病	院	増	改	築					49,440千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入				
第1款	病	院	事	業	収	益	3,219,222千円
	第1項	医	業	収	益		3,031,690千円
	第2項	医	業	外	収	益	187,532千円
		支	出				
第1款	病	院	事	業	費	用	3,219,196千円
	第1項	医	業	費	用		3,169,293千円
	第2項	医	業	外	費	用	49,321千円
	第3項	特	別	損	失		482千円
	第4項	予	備	費			100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 154,011千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100千円、過年度分損益勘定留保資金 153,911千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		94,418千円
第1項	企 業 債		65,000千円
第2項	出 資 金		29,418千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		248,429千円
第1項	建 設 改 良 費		85,859千円
第2項	企 業 債 償 還 金		162,570千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
給食業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	103,675

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 15,600	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
病院増改築事業	49,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 1,880,327千円 |
| (2) 交際費 | 500千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 241,582千円 |
|------------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、392,268千円と定める。

余 白

平成31年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書

余 白

平成31年度秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,219,222	
3,031,690	
1,710,000	
1,079,000	
242,690	○救急医療負担金 127,279
187,532	
1	
28,560	
103,212	○高度医療負担金 77,488 ○企業債利子負担金 656 ○児童手当負担金 10,656 ○リハビリ負担金 14,412
11,091	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 8,091
34,496	
10,172	
3,219,222	

(支出)

款	項	目	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費	
		2 材料費	
		3 経費	
		4 減価償却費	
		5 資産減耗費	
		6 長期前払消費税償却	
		7 研究研修費	
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
		2 消費税及び 地方消費税	
		3 院内保育費	
		4 雑損失	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,219,196	
3,169,293	
1,880,327	
582,233	
494,304	
187,758	
1	
11,689	
12,981	
49,321	
2,329	
6,000	
11,122	
29,870	
482	
482	
100	
100	
3,219,196	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		1 一般会計出資金
	2 出資金	
資本的収入合計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
94,418	
65,000	
65,000	
29,418	
29,418	○企業債元金出資金 29,418
94,418	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
248,429	
85,859	
36,419	
49,440	
162,570	
162,570	
248,429	

平成31年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 1,086
	有形固定資産の減価償却費	187,758
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	417
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,424
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,824
	長期前受金戻入額	△ 34,496
	長期前払消費税の増減額	2,004
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,329
	利息及び配当金の受取額 (△)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	5,210
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	12
	未払金の増減額 (△は減少)	68,257
	小計	239,653
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 2,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,325
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 78,721
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,721
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	65,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,570
	一般会計出資金による収入	29,418
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,152
	資金増加額 (又は減少額)	90,452
	資金期首残高	1,864,041
	資金期末残高	1,954,493

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
前 年 度	損益勘定支弁職員	75	(1) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	75	(1) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12	() △ 4	△ 13,263	17,959	△ 5,524	32,812	31,984	7,944	39,928
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 12	() △ 4	△ 13,263	17,959	△ 5,524	32,812	31,984	7,944	39,928

職 員 手 当 等 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	18,132		177,515	124,275	57,000	31,460	56,064	7,364
	前年度	17,502		163,867	110,505	54,262	32,076	53,184	7,007
	比 較	630	0	13,648	13,770	2,738	△ 616	2,880	357
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)				
本年度	32,192	6,804	61,324	12,660					
前年度	32,192	9,720	57,923	13,740					
比 較	0	△ 2,916	3,401	△ 1,080					

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,400千円が含まれています。

※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 59,014千円が含まれています。

※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 41,072千円が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	17,959	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	21,337	定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,378	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	32,812	制度改正に伴う増減分	3,055	勤勉手当	
		その他の増減分	29,757	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,029	—	507,828	288,168	299,972
	平均給与月額(円)	393,181	—	1,105,050	323,507	341,186
	平均年齢(歳)	44.3	—	39.1	40.1	41.6
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,221	—	516,753	282,997	296,613
	平均給与月額(円)	404,863	—	759,627	336,766	352,969
	平均年齢(歳)	45.1	—	39.8	38.3	41.1

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	148,600	技能労務職	150,800							高校卒	148,600
大学卒	180,700			医大	386,300	短大	183,800	正看護師	198,900	大学卒	180,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 12月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2	14.3							1	1	3.0			
	3級	2	14.3	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	39	33.1
	4級	3	21.4							3級	(1)	(100.0)			
	5級	2	14.3	3級	()	()	2級	12	66.7	3級	13	38.2	3級	34	28.8
	6級	3	21.5							4級	()	()			
	7級	1	7.1	4級	()	()	3級	2	11.1	5級	()	()	5級	()	()
	8級	1	7.1							5級	5	14.7			
	計	14	100.0	計	()	()	計	18	100.0	計	34	100.0	計	118	100.0
平成29年 12月1日現在	1級	1	7.7	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2	15.4							2級	()	()			
	3級	1	7.7	2級	()	()	2級	12	63.2	2級	14	41.2	2級	47	38.8
	4級	1	7.7							3級	(1)	(100.0)			
	5級	2	15.4	3級	()	()	3級	()	()	4級	()	()	4級	40	33.1
	6級	4	30.7							5級	()	()			
	7級	1	7.7	4級	()	()	3級	2	10.5	計	(1)	(100.0)	計	()	()
	8級	1	7.7							計	19	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	186	15		20	34	117	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	186	15		20	34	117	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	186	15		20	34	117
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	190	13		19	35	123	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	190	13		19	35	123	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	190	13		19	35	123
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	7.4	-	23.9	1.8	5.6
支給対象職員の比率(%) (平成30年12月1日現在)	85.0	-	100.0	61.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	26,864	-	114,956	8,345	16,133
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(平成31年度に係る分)

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	103,675			平成32年度 から 平成34年度	103,675	103,675

(過年度に係る分)

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	94,380	平成29年度 から 平成30年度	87,351	平成31年度	7,029	7,029

余 白

平成31年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,387,849,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,897,513,841</u>	1,490,335,275	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 119,458,770</u>	56,264,683	
ニ 器械備品	1,692,257,543		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,316,356,233</u>	375,901,310	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 2,670,975</u>	789,383	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 96,187,917</u>	10,686,160	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,984,750,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>28,787,893</u>	
投資合計			<u>28,787,893</u>
固定資産合計			2,013,959,956

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,954,492,600
(2) 未収金	420,749,038		
貸倒引当金	<u>△ 8,513,000</u>	412,236,038	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			22,103,073
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,388,831,711</u>
資 産 合 計			<u><u>4,402,791,667</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		283,229,311	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			283,229,311
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		149,331,915	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		137,594,843	
(5) 未払費用		0	
(6) 引当金		119,486,000	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			406,412,758
5 繰延収益			
長期前受金		1,686,335,079	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,083,681,036</u>	
繰延収益合計			<u>602,654,043</u>
負債合計			<u>1,292,296,112</u>

資本の部

6 資本金			2,651,005,773
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金		<u>22,180,752</u>	
資本剰余金合計			22,180,752
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,300,000	
ロ 建設改良積立金		420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金		<u>62,990,970</u>	
利益剰余金合計			<u>437,309,030</u>
剰余金合計			<u>459,489,782</u>
資本合計			<u>3,110,495,555</u>
負債資本合計			<u>4,402,791,667</u>

平成31年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 237,130千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 92,662千円、法定福利費引当金 17,576千円を取り崩す。

平成30年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,609,500,000	
	(2) 外来収益	1,078,999,000	
	(3) その他医業収益	<u>222,023,097</u>	2,910,522,097
2	医業費用		
	(1) 給与費	1,789,990,923	
	(2) 材料費	572,237,104	
	(3) 経費	461,460,825	
	(4) 減価償却費	191,793,000	
	(5) 資産減耗費	1,001,000	
	(6) 長期前払消費税償却	11,689,000	
	(7) 研究研修費	<u>12,078,256</u>	<u>3,040,250,108</u>
	医業損失		129,728,011
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1,000	
	(2) 補助金	36,425,000	
	(3) 他会計負担金	44,089,000	
	(4) 他会計補助金	11,814,000	
	(5) 長期前受金戻入	39,373,000	
	(6) その他医業外収益	<u>9,075,580</u>	140,777,580

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,038,000		
(2) 院内保育費	13,960,000		
(3) 雑損失	<u>79,804,609</u>	<u>96,802,609</u>	<u>43,974,971</u>
経常損失			85,753,040

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>763,480</u>	<u>763,480</u>	<u>763,480</u>
当年度純損失			86,516,520
前年度繰越利益剰余金			<u>24,611,952</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>61,904,568</u></u>

平成30年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,342,849,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,825,696,841</u>	1,517,152,275	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 115,342,770</u>	60,380,683	
ニ 器械備品	1,658,537,543		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,204,919,233</u>	453,618,310	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 2,283,975</u>	1,176,383	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 96,186,917</u>	10,687,160	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,093,788,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>30,792,059</u>	
投資合計			<u>30,792,059</u>
固定資産合計			2,125,002,122

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,864,041,433
(2) 未収金	425,958,738		
貸倒引当金	<u>△ 8,096,000</u>	417,862,738	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			22,115,409
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,304,019,580</u>
資 産 合 計			<u>4,429,021,702</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	367,561,226
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

367,561,226

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	162,569,853
(3) リース債務	0
(4) 未払金	69,338,623
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	110,238,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

342,146,476

5 繰延収益

長期前受金 1,686,335,079

長期前受金収益化累計額 △ 1,049,185,036

繰延収益合計

637,150,043

負債合計

1,346,857,745

資本の部

6 資本金

2,621,587,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 61,904,568

利益剰余金合計

438,395,432

剰余金合計

460,576,184

資本合計

3,082,163,957

負債資本合計

4,429,021,702

平成30年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 300,935千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 96,206千円、法定福利費引当金 17,946千円を取り崩す。

平成31年度 秩父市立病院

収益的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,219,222	3,095,078	124,144
1 医業収益		3,031,690	2,954,826	76,864
	1 入院収益	1,710,000	1,609,500	100,500
	2 外来収益	1,079,000	1,116,281	△ 37,281
	3 その他医業収益	242,690	229,045	13,645
2 医業外収益		187,532	140,252	47,280
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	28,560	36,310	△ 7,750
	3 他会計負担金	103,212	45,627	57,585
	4 他会計補助金	11,091	11,814	△ 723
	5 長期前受金戻入	34,496	39,075	△ 4,579

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1入院収益	1,710,000	
1外来収益	1,079,000	
1室料差額収益	27,740	
2公衆衛生活動収益	44,000	○予防接種委託料 44,000
3医療相談収益	9,514	○健康診断料 9,514
4他会計負担金	127,279	○救急医療負担金 127,279
5その他医業収益	34,157	○文書料 9,156 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,100 ○介護保険主治医意見書作成料 3,488 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 6,700 ○在宅療養支援ベッド確保受託収入 2,500 ○平日夜間小児救急執務費 4,650 ○画像記録提供料 43
1預金利息	1	
1補助金	28,560	○病院群輪番制病院運営費補助金 16,960 ○救急医療支援事業補助金 6,000 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 1,000
1他会計負担金	103,212	○高度医療負担金 77,488 ○企業債利子負担金 656 ○児童手当負担金 10,656 ○リハビリ負担金 14,412
1他会計補助金	11,091	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 8,091
1寄附金	123	
2国県補助金	4,872	
3その他補助金	1,887	
4その他資本剰余金	27,614	

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6その他医業外収益	10,172	7,425	2,747
	収益的収入合計	3,219,222	3,095,078	124,144

(単位：千円)

節	金額	附記
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	10,171	○医師住宅家賃 3,600 ○行政財産使用料 683 ○自販機等手数料 3,006 ○公衆電話取扱料 15 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 89 ○院内保育利用料 948 ○実習謝礼等 1,730

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用		3,219,196	3,252,201	△ 33,005
1 医業費用		3,169,293	3,197,518	△ 28,225
	1 給 与 費	1,880,327	1,840,399	39,928
	2 材 料 費	582,233	629,790	△ 47,557
	3 経 費	494,304	513,311	△ 19,007

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	733,104	
2 手当	484,704	
3 賞与引当金繰入額	100,086	
4 報酬	67,456	○運営委員報酬 65 ○パート看護師報酬 24,451 ○パート准看護師報酬 1,381 ○パート事務職員報酬 18,811 ○パート臨床検査技師報酬 2,200 ○パート看護助手報酬 20,548
5 法定福利費	238,425	○市町村職員共済組合負担金 218,767 ○公務災害補償基金負担金 1,515 ○社会保険料負担金 16,643 ○雇用保険料負担金 900 ○労災保険料 600
6 法定福利費繰入額	19,400	
7 賃金	138,182	○パート医師賃金 100,107 ○臨時看護師賃金 19,585 ○臨時准看護師賃金 10,448 ○臨時事務職員賃金 7,592 ○臨時臨床心理士賃金 450
8 退職手当負担金	98,970	
1 薬品費	365,853	
2 診療材料費	179,361	
3 給食材料費	28,588	
4 医療消耗備品費	8,431	
1 厚生福利費	7,393	
2 交際費	500	
3 報償費	120	
4 旅費交通費	70	
5 消耗品費	14,969	○複写機用紙 712 ○法令追録代 109 ○雑誌類代 134 ○事務用消耗品 2,814 ○消耗器材 197 ○医療関係消耗品 2,610 ○施設関係消耗品 2,978 ○医事システム関係消耗品 5,415
6 消耗備品費	3,373	
7 光熱水費	74,534	○電気使用料 34,448 ○上下水道使用料 13,120 ○ガス使用料 26,966
8 燃料費	379	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
9 食糧費	189	
10 印刷製本費	627	
11 修繕費	15,692	○スプリンクラー用発電機修繕 902 ○滅菌機修繕 978 ○その他施設修繕 7,000 ○医療関係修繕 6,639 ○自動車修繕 173
12 保険料	3,470	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 9 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 153 ○自動車共済分担金 43 ○自動車損害賠償責任保険料 26 ○自動車保険料 22 ○病院賠償責任保険料 2,597 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使用料及び賃借料	82,667	○土地賃借料(病院敷地) 423 ○土地賃借料(職員駐車場) 3,162 ○医師住宅賃借料 11,683 ○医師住宅駐車料 327 ○寝具賃借料 5,722 ○白衣賃借料 13,080 ○マット賃借料 140 ○複写機賃借料 1,798 ○医療機器賃借料 31,354 ○自動車賃借料 60 ○TV受信料 81 ○医師引越代 500 ○デジタル印刷機賃借料 33 ○エアフレッシュナー等賃借料 177 ○MRI遠隔画像診断支援システム賃借料 654 ○全自動免疫測定装置使用料 825 ○ナースコールシステム賃借料 1,774 ○電話交換機設備賃借料 1,073 ○透析装置賃借料 5,344 ○クレジット決済センター利用料 236 ○防犯カメラ賃借料 1,385 ○会場借上料 148 ○ライセンス使用料 55 ○冷風扇使用料 1,132 ○院内情報系端末使用料 990 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 511
14 委託料	284,623	○ガラスバッジ検査委託料 480 ○医療ガス設備保安業務委託料 1,882 ○消防用設備等点検委託料 726 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,246 ○自家用電気設備点検委託料 1,152

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○エレベーター保守点検委託料 2,677
		○除害施設保守点検委託料 720
		○病院給食業務委託料 48,880
		○諸検査委託料 13,080
		○病理組織検査委託料 660
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,385
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,417
		○CT保守点検委託料 15,393
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 817
		○臨床検査精度管理調査委託料 50
		○施設保守管理業務委託料 10,857
		○受水槽等清掃業務委託料 153
		○清掃洗濯業務委託料 21,986
		○電話交換業務委託料 4,840
		○警備業務委託料 8,764
		○害虫駆除業務委託料 440
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,270
		○企業会計システム保守点検委託料 458
		○電話デジタル交換機保守点検委託料 811
		○自動ドア保守点検委託料 666
		○製氷機保守点検委託料 117
		○内視鏡保守点検委託料 178
		○構内植木等整備業務委託料 260
		○医事業務委託料 71,940
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 3,310
		○秩父夜祭夜間警備委託料 185
		○除雪作業委託料 550
		○人工呼吸器保守点検委託料 818
		○MRI保守点検委託料 12,296
		○MRI読影業務委託料 9,841
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 264
		○一般撮影装置保守点検委託料 5,123
		○麻酔装置保守点検委託料 336
		○医療材料管理システム保守点検委託料 368
		○案内業務委託料 2,044
		○漏洩放射線量測定業務委託料 186
		○用務業務委託料 1,681
		○薬品総合データベース保守点検委託料 294
		○吸収冷温水機保守点検委託料 1,740
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 303
		○インアクティブカルテ保管委託料 528
		○滅菌装置保守点検委託料 740
		○院内情報システム保守点検委託料 1,202
		○除細動装置保守点検委託料 195
		○電子カルテシステム保守点検委託料 12,737
		○電子カルテシステム運用管理業務委託料 8,895
		○磁気式記録媒体保管委託料 404

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	187,758	190,267	△ 2,509
	5 資 産 減 耗 費	1	2	△ 1
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,689	11,003	686
	7 研 究 研 修 費	12,981	12,746	235
2 医 業 外 費 用		49,321	54,383	△ 5,062
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,329	3,082	△ 753
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	5,200	800
	3 院 内 保 育 費	11,122	15,077	△ 3,955

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○職員ストレスチェック業務委託料 500 ○債権管理回収業務委託料 491 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 918 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,526 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,100 ○医師派遣委託料 600 ○医療情報システム設定変更業務委託料 110
15 通 信 運 搬 費	2,765	○電話料 1,971 ○郵便料 681 ○データ通信料 113
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	417	
18 雑 費	2,456	○諸検査申請手数料 38 ○清掃手数料 1,355 ○自動車重量税 17 ○クレジット等取扱手数料 393 ○麻薬申請手数料等 149 ○他医受診料 504
1 建 物 減 価 償 却 費	71,817	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,116	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	111,437	
4 車 輜 減 価 償 却 費	387	
5 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,689	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	170	
3 図 書 費	2,883	
4 旅 費	3,426	
5 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,412	○研修会出席者負担金 2,452 ○医師会関係負担金 2,883 ○各協議会研究会負担金 556 ○院内研修受講料 521
6 研 究 雑 費	60	
1 企 業 債 利 息	2,329	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	
1 院 内 保 育 費	11,122	○院内保育室運営委託料 11,014 ○院内保育室用消耗備品費 108

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 雜 損 失	29,870	31,024	△ 1,154
3 特 別 損 失		482	200	282
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	482	200	282
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
收 益 的 支 出 合 計		3,219,196	3,252,201	△ 33,005

(単位：千円)

節	金額	附記
1その他雑損失	29,870	
1過年度損益修正損	482	
1予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的収入		94,418	128,608	△ 34,190
1企業債		65,000	34,800	30,200
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,000	34,800	30,200
2出資金		29,418	93,808	△ 64,390
	1一般会計出資金	29,418	93,808	△ 64,390
資本的収入合計		94,418	128,608	△ 34,190

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的支出		248,429	225,255	23,174
1建設改良費		85,859	55,312	30,547
	1有形固定資産購入費	36,419	55,312	△ 18,893
	2病院増改築費	49,440	0	49,440
2企業債償還金		162,570	169,943	△ 7,373
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	162,570	169,943	△ 7,373
資本的支出合計		248,429	225,255	23,174

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充 1 てるための企業債	65,000	
1 一般会計出資金	29,418	○企業債償還元金出資金 29,418

(単位：千円)

節	金額	附記
1 器械及び備品購入費	36,419	○超音波診断装置 2台 15,606 ○生体監視モニター 1式 4,849 ○公営企業会計システム 1式 4,709 ○上部消化管ビデオスコープ 1本 3,834 ○全自動散薬分包機 1式 2,484 ○医薬品在庫管理システム 1式 1,756 ○レーザー血流計 1式 1,123 ○輸液ポンプ 5台 1,107 ○シリンジポンプ 5台 951
1 病院増改築費	49,440	○空調機改修工事設計委託料 3,240 ○空調機改修工事 46,200
1 建設改良費等の財源に充 1 てるための企業債償還金	162,570	

余 白